

四 半 期 報 告 書

(第103期第1四半期)

ア マ ノ 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月2日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津 田 博 之

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部長 井 原 邦 弘

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部長 井 原 邦 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	27,187	28,180	124,405
経常利益 (百万円)	1,902	1,586	15,060
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,039	765	10,019
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	342	△453	11,041
純資産額 (百万円)	97,517	102,619	105,634
総資産額 (百万円)	134,179	140,104	145,439
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.67	10.11	132.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.4	72.9	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,808	3,251	16,750
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,065	△3,173	△6,500
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,040	△2,621	△5,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,592	37,197	40,231

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループは、当社、連結子会社26社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外は通商政策などの不安定な政治・経済動向に先行き不透明な状況がみられるものの、引続き堅調な米国経済に加え、中国経済の持ち直しの動きが続く中、国内では、好調な企業収益を背景に雇用環境や設備投資は底堅く、輸出が堅調に推移するなど、景気の回復基調は継続しているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、平成29年4月よりスタートした第7次中期経営計画において、「100年企業への2nd Stage -持続成長のための革新的価値創造-」を経営コンセプトに掲げ、日本、北米、欧州、アジア4極各々の成長を目指し、またコスト削減活動やアマノ流働き方改革等を通じて経営体質の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は281億80百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益13億90百万円（同22.1%減）、経常利益15億86百万円（同16.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億65百万円（同26.4%減）となり、増収減益となりました。

減益の主な要因としては、販売費及び一般管理費がアマノ単体の人件費や試験研究費の増加に加え、海外での人件費・経費の積み増し等により、全体で前年同期比9億81百万円増加したことがあげられます。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

時間情報システム事業

当事業の売上高は、208億51百万円で、前年同期比10億69百万円の増収（5.4%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 60億97百万円（前年同期比10.3%増）

国内は、アマノ単体がソフトウェア、情報ターミナルともに増加し増収となりました。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は堅調に推移し増収となりました。海外は、欧州が増収、北米が減収となり、全体では増収となりました。

- ・時間管理機器 8億22百万円（前年同期比6.8%減）

国内は、パソコン集計ソフト付タイムレコーダーが好調だったものの標準機の販売台数減により減収、海外も減収となりました。

- ・パーキングシステム 139億31百万円（前年同期比4.2%増）

国内は、アマノ単体がフラップ式駐車場案件は増加したものの全体では若干の増収、駐車場管理受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社が堅調に推移し増収となりました。海外は、北米が減収となったものの、韓国を中心に運営受託事業が拡大し、全体では増収となりました。

環境関連システム事業

当事業の売上高は、73億28百万円で、前年同期比77百万円の減収（1.0%減）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 47億7百万円（前年同期比2.4%増）

国内は、アマノ単体が汎用機は増収となったものの大型システムが低調に推移し減収となりました。海外は、中国・タイを中心にアジアが伸長し増収となりました。

・クリーンシステム 26億20百万円（前年同期比6.7%減）

国内は、アマノ単体が洗浄機やポリッシャー等の清掃機器が増加し増収となりました。海外は、北米の木材床研磨機器事業が堅調に推移したものの減収となりました。

(参考情報)

[所在地別情報]

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成30年 3月期	平成31年 3月期			平成30年 3月期	平成31年 3月期		
日本	18,337	18,821	483	2.6	2,360	2,353	△6	△0.3
アジア	2,908	3,752	844	29.1	193	385	191	99.4
北米	4,457	3,748	△708	△15.9	△66	△564	△497	—
欧州	1,957	2,439	482	24.7	134	212	78	58.8
計	27,660	28,762	1,102	4.0	2,620	2,387	△233	△8.9
消去 又は全社	△472	△582	—	—	△836	△996	—	—
連結	27,187	28,180	992	3.6	1,783	1,390	△393	△22.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

[海外売上高]

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減
	平成30年 3月期	平成31年 3月期			平成30年 3月期	平成31年 3月期	
アジア	2,845	3,738	893	31.4	10.5	13.3	2.8
北米	4,161	3,451	△709	△17.1	15.3	12.2	△3.1
欧州	1,900	2,347	446	23.5	7.0	8.3	1.3
その他の 地域	311	395	83	26.9	1.1	1.4	0.3
計	9,219	9,933	714	7.7	33.9	35.2	1.3
連結売上高	27,187	28,180					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間より、繰延税金資産及び繰延税金負債について表示方法の変更を行っており、当該変更の内容を反映させた組替え後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,401億4百万円と前連結会計年度末に比べ53億35百万円減少いたしました。これは主に、固定資産が事業の譲受けに伴う無形固定資産の増加等により11億52百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により64億88百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、374億84百万円と前連結会計年度末に比べ23億20百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等の減少等により23億6百万円減少し、また、固定負債が退職給付に係る負債の減少等により13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,026億19百万円と前連結会計年度末に比べ30億15百万円減少いたしました。これは主に、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの配当金の支払等により17億49百万円減少し、また、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により12億28百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、371億97百万円と前連結会計年度末に比べ30億34百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億51百万円（前年同期に比べ5億56百万円の収入の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払額28億66百万円、たな卸資産の増加額13億17百万円等が計上されたものの、売上債権の減少額52億41百万円、税金等調整前四半期純利益15億84百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△31億73百万円（前年同期に比べ11億8百万円の支出の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入22億82百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出22億69百万円、事業譲受による支出21億12百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△26億21百万円（前年同期に比べ5億81百万円の支出の増加）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入3億93百万円が計上されたものの、配当金の支払額25億85百万円等が計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億73百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

- ① 時間情報システム事業及び環境関連システム事業をグローバルに展開しておりますが、売上高及び営業利益への貢献割合は時間情報システム事業が高くなっております。当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、新たな競争相手の参入が予想されます。その場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入し、当社グループの市場優位性が低下し、業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ② グローバルな事業展開に伴い、当社グループの業績は海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動による影響を受ける状況にあります。
- ③ システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は平成26年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取組みについては万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 大規模地震や風水害等の自然災害発生時には、人的・物的被害を受ける可能性があります。当社グループでは、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網や安否確認システムの整備、基幹システムやファイルサーバー等の外部データセンター移設、また緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じておりますが、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊や従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。
- ⑤ 日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「人と時間」「人と環境」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え中長期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「顧客、取引先、株主、社員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

平成29年4月からスタートした第7次中期経営計画では、「100年企業への2nd Stage -持続成長のための革新的価値創造-」を経営コンセプトとして掲げ、「エリア別成長戦略」「経営基盤強化」「イノベーション創出」「ブランド価値向上」の4つの重要課題を実行し、本計画の最終年度である次年度に売上高1,400億円以上、営業利益160億円以上の業績達成を目指してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,657,829	76,657,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	76,657,829	76,657,829	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	76,657,829	—	18,239	—	19,292

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 609,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,964,800	759,648	—
単元未満株式	普通株式 83,429	—	—
発行済株式総数	76,657,829	—	—
総株主の議決権	—	759,648	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式314,300株は含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	609,600	—	609,600	0.80
計	—	609,600	—	609,600	0.80

- (注) 1 上記自己保有株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式314,300株は含まれておりません。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,525	41,409
受取手形及び売掛金	※1 33,632	※1 28,100
有価証券	1,377	1,368
商品及び製品	3,699	4,047
仕掛品	535	1,059
原材料及び貯蔵品	5,495	5,674
その他	3,267	4,353
貸倒引当金	△467	△436
流動資産合計	92,065	85,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,977	10,800
機械装置及び運搬具（純額）	923	931
工具、器具及び備品（純額）	2,127	2,094
土地	7,135	7,115
リース資産（純額）	2,638	2,539
建設仮勘定	177	77
有形固定資産合計	23,980	23,558
無形固定資産		
のれん	2,895	3,192
ソフトウェア	4,385	4,909
ソフトウェア仮勘定	2,261	2,095
その他	2,824	3,791
無形固定資産合計	12,367	13,989
投資その他の資産		
投資有価証券	9,363	9,665
長期貸付金	10	10
破産更生債権等	529	517
差入保証金	1,287	1,265
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	96	101
繰延税金資産	2,770	2,506
その他	2,011	1,944
貸倒引当金	△542	△530
投資その他の資産合計	17,026	16,979
固定資産合計	53,374	54,527
資産合計	145,439	140,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,034	5,526
電子記録債務	6,454	6,877
短期借入金	169	127
リース債務	1,296	1,254
未払法人税等	3,472	1,477
賞与引当金	2,477	1,238
役員賞与引当金	130	-
その他	13,335	15,562
流動負債合計	34,370	32,063
固定負債		
長期末払金	33	13
リース債務	2,590	2,544
繰延税金負債	5	5
退職給付に係る負債	2,446	2,360
株式給付引当金	-	95
役員株式給付引当金	-	83
資産除去債務	31	31
その他	326	288
固定負債合計	5,434	5,421
負債合計	39,805	37,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	71,140	69,390
自己株式	△1,892	△1,892
株主資本合計	106,780	105,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,225	2,458
為替換算調整勘定	△2,997	△4,503
退職給付に係る調整累計額	△917	△873
その他の包括利益累計額合計	△1,689	△2,918
非支配株主持分	543	506
純資産合計	105,634	102,619
負債純資産合計	145,439	140,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	27,187	28,180
売上原価	15,434	15,838
売上総利益	11,752	12,341
販売費及び一般管理費		
販売費	9,014	9,757
一般管理費	954	1,193
販売費及び一般管理費合計	9,969	10,950
営業利益	1,783	1,390
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	54	63
受取保険金	18	25
為替差益	1	30
その他	79	79
営業外収益合計	173	226
営業外費用		
支払利息	9	5
外国源泉税	0	0
持分法による投資損失	34	8
その他	11	16
営業外費用合計	54	30
経常利益	1,902	1,586
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	1	4
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	1,901	1,584
法人税等	846	799
四半期純利益	1,054	784
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,039	765

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,054	784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	232
為替換算調整勘定	△891	△1,516
退職給付に係る調整額	52	44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△711	△1,238
四半期包括利益	342	△453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326	△463
非支配株主に係る四半期包括利益	16	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,901	1,584
減価償却費	1,162	1,368
のれん償却額	157	125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	△2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	95
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△4
受取利息及び受取配当金	△74	△91
持分法による投資損益 (△は益)	34	8
支払利息	9	5
為替差損益 (△は益)	△4	33
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	1	4
売上債権の増減額 (△は増加)	5,339	5,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,068	△1,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,586	△982
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,560	1,493
その他	△1,891	△1,645
小計	5,609	5,997
利息及び配当金の受取額	108	130
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△1,909	△2,866
法人税等の還付額	13	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,808	3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	△679	△523
有形固定資産の売却による収入	17	3
無形固定資産の取得による支出	△547	△555
投資有価証券の取得による支出	△363	△1
子会社の清算による収入	46	-
事業譲受による支出	△168	△2,112
貸付金の回収による収入	0	-
定期預金の預入による支出	△1,733	△2,269
定期預金の払戻による収入	1,273	2,282
その他	37	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065	△3,173

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	158	128
短期借入金の返済による支出	△10	△160
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△420	△351
セール・アンド・リースバックによる収入	478	393
配当金の支払額	△2,205	△2,585
非支配株主への配当金の支払額	△41	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,040	△2,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△380	△490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△677	△3,034
現金及び現金同等物の期首残高	35,270	40,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 34,592	※1 37,197

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首時点で、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間において、売上高が20百万円、法人税等調整額が6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が13百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社および一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)および執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員報酬B I P信託については、取締役および執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職および業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第1四半期連結会計期間 827百万円、314,300株

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	380百万円	237百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	38,717百万円	41,409百万円
有価証券	1,353 "	1,368 "
計	40,071百万円	42,778百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,479 "	△4,580 "
償還期間が3か月を超える 有価証券	△1,000 "	△1,000 "
現金及び現金同等物	34,592百万円	37,197百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,205	29	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,585	34	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,782	7,405	27,187	—	27,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,782	7,405	27,187	—	27,187
セグメント利益	1,744	926	2,671	△887	1,783

(注) 1 セグメント利益の調整額△887百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,851	7,328	28,180	—	28,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,851	7,328	28,180	—	28,180
セグメント利益	1,545	861	2,407	△1,016	1,390

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,016百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「時間情報システム事業」セグメントにおいて、Service Tracking Systems, Inc.の事業を譲受けたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては5億19百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 Service Tracking Systems, Inc.

事業の内容 Valet Parkingサービス事業（係員付き駐車場事業）

②企業結合を行った主な理由

アマノマクギャン Inc.（以下「AMI社」）の主力である駐車場の料金精算管理システムのマーケットに加え、Valet Parkingサービス事業（係員付き駐車場事業）の先駆者で、その市場のトップシェアを持つService Tracking Systems, Inc.の当該事業を譲受けることにより、同社が持つ商品・サービスや顧客基盤を通じて、北米におけるパーキング事業の更なる展開を進めていくため。

③企業結合日

平成30年2月2日

④企業結合の法的形式

事業譲受け

⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるAMI社が、現金を対価として事業を譲受けたため、同社を取得企業と決定いたしました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成30年2月2日から平成30年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,178百万円 (20,500千米ドル)

取得原価 2,178百万円 (20,500千米ドル)

※円貨額は2018年3月末日レート（1米ドル=106.27円）にて換算しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

519百万円 (4,892千米ドル)

※円貨額は2018年3月末日レート（1米ドル=106.27円）にて換算しております。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円67銭	10円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,039	765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,039	765
普通株式の期中平均株式数(株)	76,049,998	75,733,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月2日

アマノ株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	聡	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日置	重樹	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月2日

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津 田 博 之

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 津田 博之 は、当社の第103期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。